

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成				所管	都市づくり部 地区整備課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	90	計画事業名	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (2) 快適で利用しやすいまちづくり [施 策] ② だれもが利用しやすいまちづくり				[事業開始]	平成19年度			
						[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 鉄道事業者 最終的な対象 : 駅利用者								
	事業目的	鉄道事業者が行うバリアフリー化事業を推進することにより、区内鉄道駅における早期のバリアフリー化を促し、福祉のまちづくりを推進する。								
	事業内容 [29年度]	鉄道事業者が行う鉄道駅バリアフリー化事業のうち、車いす対応エレベーターの設置、またそれに関連して実施する多機能トイレの設置、可動式ホーム柵の設置等に要する費用の一部を補助する。 【対象経費】設計費、機械本体購入費、設置工事費及び附带工事費 【補助率】補助対象経費の1/3 【補助限度額】エレベーター等 1鉄道駅につき7千万円(3基以上設置:1億円)、可動式ホーム柵 1列につき6千万円								
委託の有無	なし		委託内容		なし					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	鉄道事業者への補助金交付件数		件	1	2	1	2	2	100.0%
	成果指標	車椅子の自立移動可能な鉄道駅数		駅	23	21	21	22	21	104.8%
		鉄道駅の可動式ホーム柵の列数		列	30	17	17	28	21	133.3%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				107,166		10,000		118,981
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				4,010		4,459		2,514
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				107,166		10,000		118,981
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				53,583		5,000		59,490		
一般財源 (区負担額)				57,593		9,459		62,005		
前回評価から29年度に改善した事項	鉄道事業者と協議を進め、早期着工を推進し、完成後の可動式ホーム柵に補助を実施した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、これまで以上にバリアフリー化が重要視されている。このような中、鉄道駅におけるバリアフリー化についてもニーズは高い。							
	効率性	3	国や都と連携した補助事業として実施することにより、鉄道駅の計画的なバリアフリー化が推進されている。							
	手段の適切性	4	鉄道事業者に対して財政面で支援することにより、早期の事業化が図られている。							
目的達成度	4	鉄道駅におけるエレベーター等の整備は着実に進められており、バリアフリー化が推進されている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2年後に控え、国内外から多くの来街者を迎える本区においては、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		